



新政会
安 樂 良 幸

ふるさと納税推進事業について

【質問】 昨年度、本市におけるふるさと納税の寄付金額が1億円を超え、今年度は、さらなる拡大が必要と考えるが、具体的な市の取り組みについて伺う。

【答弁】 今年度から始めた新たな取り組みとしては、ふるさと納税PR用名刺の台紙を作成し、職員にPRしてもらうことや、市内企業で市外に事業所を構える企業へのPR、新たな返礼品の追加、2万円コースの新設などです。今後の取り組みとしては、既納税者へのダイレクトメールによるリピーターの獲得や、東京2か所でのPR活動を実施し、さらなる寄付額の増額に努めていきます。

【質問】 現在、東京都内2か所でのPRを考えているようだが、もっと積極的にさまざまな地区でPRして、事業展開を目指す考えがあるのか伺う。

【答弁】 商工会議所が横浜で実施す

るイベントでのPRや、巣鴨商店街でのPRの可能性を検討するなど、常にタイミングを見て、さまざまな分野で、職員とともに各議員の協力を得ながら、滝川市が丸となり、PRしていきます。

自主防災組織の拡充について

【質問】 本市における自主防災組織の現状と市として自主防災組織の必要性をどのように考えているのか伺う。

【答弁】 市内の自主防災組織につきましては、平成28年4月1日現在で、118団体の約6、000世帯から組織されており、組織率は約28%となっています。自主防災組織は、普段から地域住民が互いに助け合う「共助」の仕組みを構築するうえで、重要であると認識しています。

【質問】 今後、市として自主防災組織をどのように拡充していくのか伺う。

【答弁】 防災訓練、町内会および町内会連合会連絡協議会の役員会などを通じて、その重要性や組織化について、直接説明して防災組織の構築を図ります。



公明党
堀 重 雄

年金生活者支援臨時福祉給付金について

【質問】 臨時福祉給付金の過去の実績および今回の申請率、また対象者全員に支給するにはどうすればよいのか伺う。

【答弁】 臨時福祉給付金は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う国の施策として、所得の低い方への緩和政策です。給付実績は平成26年度が79%、平成27年度86%、今回の状況は95%です。年々増えているのは、給付金に対する認識の深まりが要因と考えます。また対象者全員への支給を目的に実施していますが、その対策として、国が実施するメディアによる周知、広報たきかわによる周知、市内高齢者向け施設などへの協力依頼、申請方法の簡略化、未申請者の方に対する申請促進通知の発送などを実施しています。

今後についても、対象者と思われる方に、分かりやすく丁寧な説

明を行っていききたいと思っています。

食品ロスについて

【質問】 世界では、約9億人が栄養不足の状態にある。日本の食品廃棄は年間642万トンと推定されており、「もったいない」との視点から、各自治体での取り組みが行われている。本市においても食品ロス削減の啓発を進めるべきと思うが見解を伺う。また、本市の災害備蓄食品の取り組みを伺う。

【答弁】 世界的にも問題視されている食品ロスに対して、本市においても積極的に消費者協会と連携しさまざまな啓発活動を進めていきたいと考えており、広報たきかわ8月号の中に食品ロスについて掲載する予定です。

また、食料備蓄品の消費期限は、食料品25年、飲料水5年で、飲料水は備蓄を始めて3年が経過しました。計画では、賞味期限が1年を切ったものは自主防災組織の訓練、啓発講座などで配付したり、小・中学校の防災教育の一環として配付するなど、無駄にしないように有効に活用していきたいと考えています。